

# 令和8年度当初予算（案）主要施策の概要

県 土 整 備 局

(問合せ先)  
県土整備局事業管理部  
県土整備経理課長 太田  
電話 045-210-6070

# 目 次

	ページ
I 令和8年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II 令和8年度当初予算の概要	
1 総括表	1
2 一般会計	2
3 県営住宅事業会計	3
4 流域下水道事業会計	3
5 公共・県単独土木事業総括表内訳 (一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)	4
III 令和8年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV 県土整備局主要事業の概要	
◎ 危機管理・くらしの安心	
1 災害に強いまちづくり	6
2 災害時応急活動体制の強化	9
3 インフラ施設の老朽化対策の推進	9
4 安全で円滑な交通環境の確立	10
◎ 県土・まちづくり	
5 道路施設の適正な維持管理	10
6 自然環境に配慮したまちづくり	11
7 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
8 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	12
9 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備	12
10 政令市の基盤整備への支援	13
11 みどり豊かで美しいまちづくり	13
12 快適な生活を支える下水道の整備・充実	13
13 地域の個性を生かした市街地の整備	14
14 健康団地への再生など心豊かで安全・安心な住まいづくり	15
15 特色ある地域づくりの総合的な推進	16
16 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	17
17 施工時期の平準化等に向けた取組	17
18 インフラDXの推進	17
19 GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組	17
V (参考) 令和7年度2月補正予算(その2)の主な内容	18

## I 令和8年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

### 【基本方針】

- 1 激甚化・頻発化する風水害等を踏まえた「災害に強い県土づくり」
- 2 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路等の「都市基盤の整備」

### 【ポイント】

- 1 国土強靱化関連予算等を活用した新たな水防災戦略や地震防災戦略の着実な推進
- 2 下水管をはじめとしたインフラ施設の老朽化対策の実施
- 3 地域経済の活性化や賑わいの創出に資する事業を重点的に実施
- 4 健康団地の取組をハード・ソフトの両面から推進
- 5 インフラDXの推進

## II 令和8年度当初予算の概要

### 1 総括表

(単位：千円、%)

内 訳  科 目		令和 8 年度	令和 7 年度	比較増減		令和 8 年度当初予算の財源内訳				
		当初予算額	当初予算額			特 定 財 源			繰越金	一般財源
		A	B	A－B	A／B	国庫支出金	県 債	その他		
一 般 会 計		129,548,819	121,150,725	8,398,094	106.9	19,820,244	54,923,000	9,220,926		45,584,649
			(131,900,359)	(△2,351,540)	(98.2)					
特別 会計	県 営 住 宅 事 業 会 計	36,162,283	36,082,792	79,491	100.2	6,022,157	13,224,000	16,915,126	1,000	
企業 会計	流 域 下 水 道 事 業 会 計	38,789,275	36,737,500	2,051,775	105.6					
合 計		204,500,377	193,971,017	10,529,360	105.4					
			(204,720,651)	(△220,274)	(99.9)					

(注) ( ) 書きは、特殊要素として約107億円の用地補償費を含めたものである。

## 2 一般会計

(単位：千円、％)

内 訳 科 目	令和 8 年度 当初予算額 A	令和 7 年度 当初予算額 B	比較増減		令和 8 年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A－B	A／B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	128,528,819	120,103,278	8,425,541	107.0	19,153,244	54,574,000	9,220,926	45,580,649
		(130,852,912)	(△2,324,093)	(98.2)				
土 木 管 理 費	12,650,518	11,874,489	776,029	106.5	238,025	70,000	980,140	11,362,353
道路橋りょう費	50,277,980	48,303,761	1,974,219	104.1	6,781,074	31,946,000	1,033,371	10,517,535
		(59,053,395)	(△8,775,415)	(85.1)				
河 川 海 岸 費	35,299,295	32,937,344	2,361,951	107.2	7,321,697	15,620,000	2,862,642	9,494,956
砂 防 費	11,759,131	9,764,540	1,994,591	120.4	3,206,815	3,893,000	2,343,451	2,315,865
港 湾 費	1,189,188	914,889	274,299	130.0	123,127	314,000	418,598	333,463
都 市 行 政 費	890,905	1,093,570	△202,665	81.5	39,620	--	254,699	596,586
都 市 計 画 費	8,550,431	7,640,555	909,876	111.9	1,430,792	2,731,000	234,703	4,153,936
下 水 道 費	2,937,776	2,647,341	290,435	111.0	9,459	--	--	2,928,317
住 宅 費	4,973,595	4,926,789	46,806	101.0	2,635	--	65,142	4,905,818
使 途 を 指 定 し な い 収 入	--	--	--	--	--	--	1,028,180	△1,028,180
災 害 復 旧 費	1,020,000	1,047,447	△27,447	97.4	667,000	349,000	--	4,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,020,000	1,047,447	△27,447	97.4	667,000	349,000	--	4,000
一般会計 合計	129,548,819	121,150,725	8,398,094	106.9	19,820,244	54,923,000	9,220,926	45,584,649
		(131,900,359)	(△2,351,540)	(98.2)				

(注) ()書きは、特殊要素として約107億円の用地補償費を含めたものである。

### 3 県営住宅事業会計

(単位：千円、%)

内 訳 科 目	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	比較増減		令和8年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			繰 越 金
			A－B	A／B	事業収入	繰 入 金	その他	
県 営 住 宅 事 業 費	36,162,283	36,082,792	79,491	100.2	9,232,688	6,294,258	20,634,337	1,000
住 宅 費	31,364,057	31,161,457	202,600	100.7	9,230,688	1,504,258	20,628,111	1,000
積 立 金	363,752	335,201	28,551	108.5	--	357,526	6,226	--
公 債 費	4,432,474	4,584,134	△ 151,660	96.7	--	4,432,474	--	--
予 備 費	2,000	2,000	--	100.0	2,000	--	--	--
県営住宅事業会計 合計	36,162,283	36,082,792	79,491	100.2	9,232,688	6,294,258	20,634,337	1,000

### 4 流域下水道事業会計

(単位：千円、%)

科 目 等		令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	比較増減	
				A－B	A／B
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入 a	24,173,211	23,244,001	929,210	104.0
	内 市 町 負 担 金	14,137,837	13,037,509	1,100,328	108.4
	内 他 会 計 補 助 金	1,949,412	1,980,400	△ 30,988	98.4
	内 そ の 他 収 入	8,085,962	8,226,092	△ 140,130	98.3
	収 益 的 支 出 b	26,448,431	25,444,921	1,003,510	103.9
	内 職 員 費	252,531	217,396	35,135	116.2
	内 管 渠、ポンプ場及び処理場費	15,265,471	14,139,092	1,126,379	108.0
	内 減 価 償 却 費	9,191,985	9,555,961	△ 363,976	96.2
収 入 支 出	内 支 払 利 息	368,029	353,321	14,708	104.2
	内 そ の 他 支 出	1,370,415	1,179,151	191,264	116.2
	収 益 的 収 支 差 引 額 (a－b)	△ 2,275,220	△ 2,200,920	△ 74,300	103.4
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 ①	10,703,460	9,635,693	1,067,767	111.1
	内 企 業 債	2,503,000	1,886,000	617,000	132.7
	内 国 庫 補 助 金	4,443,688	5,045,640	△ 601,952	88.1
	内 市 町 負 担 金	2,780,753	2,069,166	711,587	134.4
	内 他 会 計 補 助 金	976,019	634,887	341,132	153.7
	資 本 的 支 出 ②	12,340,844	11,292,579	1,048,265	109.3
	内 建 設 改 良 費	10,294,429	9,493,404	801,025	108.4
	内 企 業 債 償 還 金	2,046,415	1,799,175	247,240	113.7
収 入 支 出	資 本 的 収 支 差 引 額 (①－②)	△ 1,637,384	△ 1,656,886	19,502	98.8

5 公共・県単独土木事業総括表内訳  
(一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初予算額			令和7年度当初予算額			比較増減		
	公共A	県単B	計C	公共a	県単b	計c	A／a	B／b	C／c
一 般 会 計	52,580,232	44,346,742	96,926,974	49,347,510	41,361,561 (52,111,195)	90,709,071 (101,458,705)	106.6	107.2 (85.1)	106.9 (95.5)
道路橋りょう	23,770,216	23,315,255	47,085,471	23,612,552	22,120,843 (32,870,477)	45,733,395 (56,483,029)	100.7	105.4 (70.9)	103.0 (83.4)
〔国直轄を除く〕	〔12,780,216〕	〔23,315,255〕	〔36,095,471〕	〔12,592,552〕	〔22,120,843〕 (32,870,477)	〔34,713,395〕 (45,463,029)	101.5	105.4 (70.9)	104.0 (79.4)
河川海岸	16,997,084	13,507,838	30,504,922	16,236,433	12,435,500	28,671,933	104.7	108.6	106.4
〔国直轄を除く〕	〔15,359,084〕	〔13,507,838〕	〔28,866,922〕	〔14,826,433〕	〔12,435,500〕	〔27,261,933〕	103.6	108.6	105.9
砂 防	7,665,000	3,984,818	11,649,818	5,969,000	3,686,825	9,655,825	128.4	108.1	120.7
港 湾	320,000	723,197	1,043,197	126,000	642,790	768,790	254.0	112.5	135.7
都市公園	1,474,100	2,309,359	3,783,459	1,048,912	2,014,439	3,063,351	140.5	114.6	123.5
市街地再開発等	1,353,832	158,595	1,512,427	1,327,166	172,702	1,499,868	102.0	91.8	100.8
鉄 道	--	327,680	327,680	--	268,462	268,462	--	122.1	122.1
災害復旧	1,000,000	20,000	1,020,000	1,027,447	20,000	1,047,447	97.3	100.0	97.4
〔国直轄を除く〕 一般会計 計	〔39,952,232〕	〔44,346,742〕	〔84,298,974〕	〔36,917,510〕	〔41,361,561〕 (52,111,195)	〔78,279,071〕 (89,028,705)	〔108.2〕	〔107.2〕 (85.1)	〔107.7〕 (94.7)
道路国直轄	10,990,000	--	10,990,000	11,020,000	--	11,020,000	99.7	--	99.7
河川国直轄	960,000	--	960,000	960,000	--	960,000	100.0	--	100.0
海岸国直轄	568,000	--	568,000	450,000	--	450,000	126.2	--	126.2
ダム国直轄	110,000	--	110,000	--	--	--	--	--	--
国直轄計	12,628,000	--	12,628,000	12,430,000	--	12,430,000	101.6	--	101.6
特 会 県営住宅事業会計	18,900,844	456,455	19,357,299	19,971,150	343,455	20,314,605	94.6	132.9	95.3
合 計 (ア)	71,481,076	44,803,197	116,284,273	69,318,660	41,705,016 (52,454,650)	111,023,676 (121,773,310)	103.1	107.4 (85.4)	104.7 (95.5)
流域下水道事業会計 (イ)	7,669,076	2,065,890	9,734,966	8,277,732	668,561	8,946,293	92.6	309.0	108.8
県土整備局計 (ア+イ)	79,150,152	46,869,087	126,019,239	77,596,392	42,373,577 (53,123,211)	119,969,969 (130,719,603)	102.0	110.6 (88.2)	105.0 (96.4)

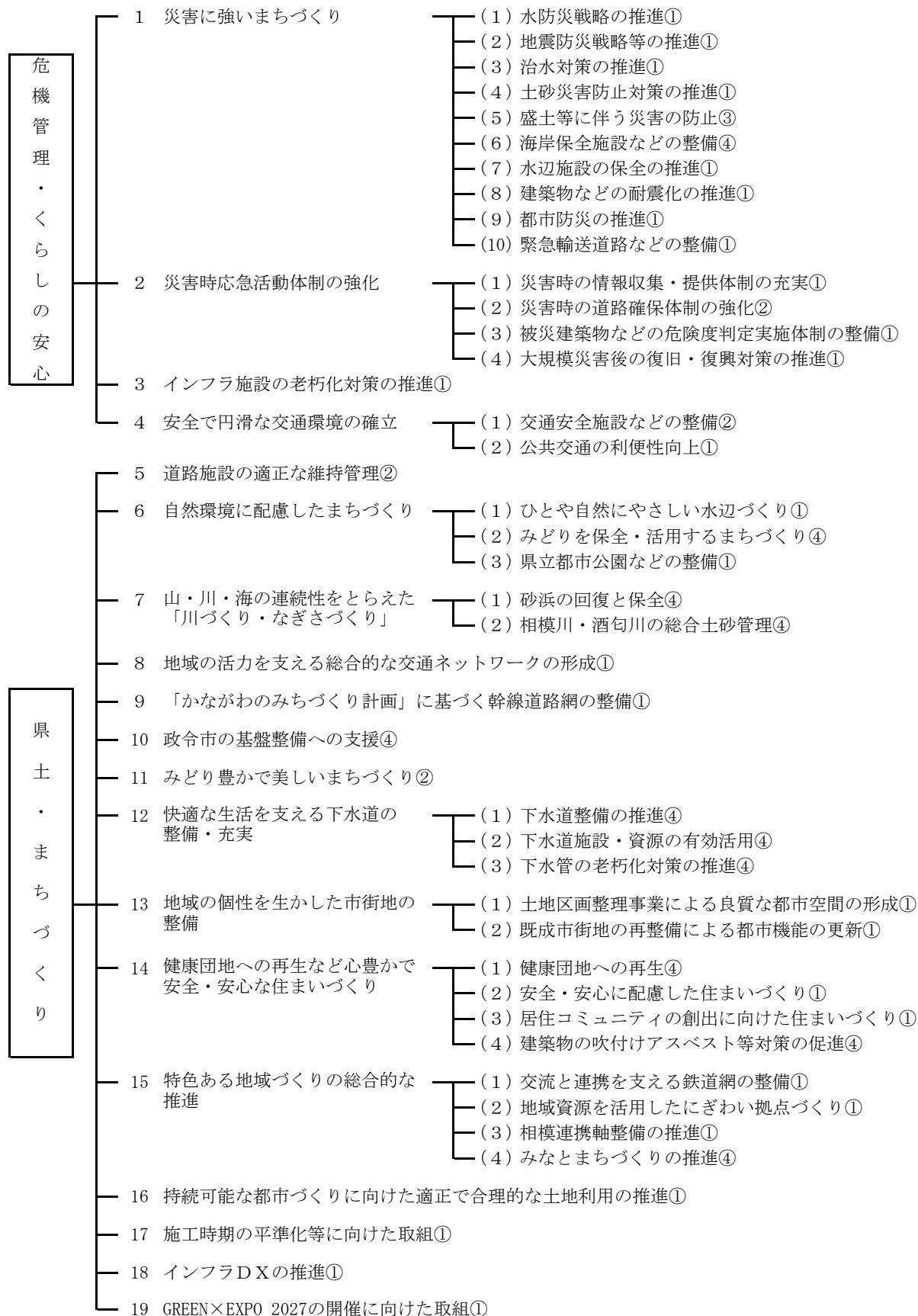
(注) 〇 書きは、特殊要素として約107億円の用地補償費を含めたものである。

(注) □ 書きは、国直轄事業負担金を除いたものである。

### Ⅲ 令和8年度 県土整備局主要事業体系図

【事業の効果が及ぶ区域】

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、  
③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 特定市町村



## Ⅳ 県土整備局主要事業の概要

### ◎ 危機管理・くらしの安心

( )内の金額は再掲を示す。

#### 1 災害に強いまちづくり

##### (1) 水防災戦略の推進

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、新たな「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

[ 付属資料P 1・資料 1 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

69, 112, 558千円

##### (2) 地震防災戦略等の推進

大規模地震などによる被害を軽減するため、応急対策を支える道路等や県民のいのちと生活に直結するライフラインの強靱化、応急復旧体制の強化を進めるとともに、揺れや火災、土砂崩れ、津波等に対応する、災害に強いまちづくりを推進する。

また、緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化等を促進する。

[ 付属資料P 3・資料 2 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

( 53, 889, 396千円 )

##### (3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については100～150年に一度の降雨に、中小河川については4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

また、一級河川多摩川、相模川及び鶴見川並びに宮ヶ瀬ダムについて、国が管理する河川の改修等の経費を負担する。

さらに、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を推進する。

#### ア 河川改修事業費

( 18, 070, 604千円 )

一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池(トンネル本体Ⅰ期工事)〕

[ 付属資料P 4・資料 3 ]

二級河川 境川等112箇所

[ 付属資料P 6・資料 4 ]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

[ 付属資料P 8・資料 5 ]

#### イ 河川修繕費

酒匂川等171箇所

( 5, 684, 700千円 )

#### ウ 河川関係国直轄事業負担金

960, 000千円

#### エ ダム関係国直轄事業負担金

110, 000千円



#### (4) 土砂災害防止対策の推進

急傾斜地などの土砂災害や道路法面等の土砂崩落による住宅等の被害を防止するため、施設の整備を推進するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅移転を促進する。

ア	砂防事業費	萬松院沢等86箇所	( 3,862,140千円 )
			[ 付属資料P10・資料6 ]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等6箇所	( 300,660千円 )
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	沼間5丁目A地区等269箇所	( 7,079,920千円 )
			[ 付属資料P12・資料7 ]
エ	がけ地近接等危険住宅移転支援事業費		( 7,000千円 )
オ	道路災害防除事業費	国道412号等117箇所	( 5,166,870千円 )

#### (5) 盛土等に伴う災害の防止

盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。

- ・宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費 ( 45,000千円 )

#### (6) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	( 1,470,900千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 568,000千円 )

#### (7) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

また、維持管理業務を効率化するため、河川及び海岸巡視業務の一部を民間に委託する。

ア	河川管理費		( 959,091千円 )
イ	河川修繕費	酒匂川等171箇所	( 5,684,700千円 )
ウ	城山ダム管理費		249,440千円
エ	三保ダム管理費		2,177,488千円
オ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	( 614,400千円 )
カ	海岸維持管理費		( 43,388千円 )
キ	港湾補修費	湘南港等4箇所	( 551,090千円 )
ク	港湾維持管理費		142,209千円

## (8) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修や災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修等に対して補助する。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するための調査等を行うほか、県民自らが所有する擁壁の防災・減災について、意識するよう啓発し、石積擁壁等の自主点検の促進に取り組む。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費	(	933千円)
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	〔 付属資料 P 14・資料 8 〕	( 55,472千円 )
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		( 96,706千円 )
エ	宅地耐震化推進事業費	(	21,000千円)
オ	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業費	(	53,000千円)
		[ 付属資料 P 15・資料 9 ]	
新	カ 民間擁壁自主点検事業費		9,497千円
		[ 付属資料 P 16・資料10 ]	

## (9) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯・避難路となる都市計画道路や、広域避難場所・広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 西海岸線等16箇所	( 4,454,227千円 )
イ	立体交差事業費		( 61,851千円 )
ウ	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	( 3,675,900千円 )

## (10) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図るとともに、無電柱化を推進する。

ア	道路災害防除事業費	国道134号等96箇所	( 3,326,745千円 )
		[ 付属資料 P 17・資料11 ]	
イ	橋りょう補修費	国道134号〔湘南大橋〕等53箇所	( 4,154,160千円 )
		[ 付属資料 P 19・資料12 ]	
ウ	電線地中化促進事業費	県道75号(湯河原箱根仙石原)等35箇所	( 1,820,760千円 )
エ	道路改良費	県道22号(横浜伊勢原)等20箇所	( 3,580,110千円 )
オ	街路整備費	(都) 丸子中山茅ヶ崎線等4箇所	( 752,800千円 )
カ	道路関係国直轄事業負担金		( 10,709,545千円 )

## 2 災害時応急活動体制の強化

### (1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

- ア 水防情報基盤緊急整備事業費 相模川等28箇所 ( 1,684,720千円 )
- イ 水防施設維持費 121,145千円

### (2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路維持作業用自動車の整備等を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 45,944千円

### (3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定を的確に行うため、建築物の応急危険度判定体制及び宅地の被災宅地危険度判定体制の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 ( 2,860千円 )

### (4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 ( 5,066千円 )

県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体の連携強化を図る。

- イ 地籍調査費補助 ( 345,816千円 )

国土調査法に基づき地籍（土地所有者、地番、地目、境界、地積）の明確化を図り、国土の開発保全等の基礎資料とするため、調査実施市町村に対して補助する。

## 3 インフラ施設の老朽化対策の推進

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の老朽化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとの長寿命化計画に基づいて、定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川、海岸、下水道などインフラ施設の維持補修を推進する。

- ア 公共・県単独土木事業 ( 32,951,885千円 )
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場費（相模川・酒匂川流域下水道） 272,297千円
- ウ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 1,715,000千円  
（相模川・酒匂川流域下水道）

[ 付属資料P21・資料13 ]

## 4 安全で円滑な交通環境の確立

### (1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

ア	交通安全施設等整備費	県道705号(堀山下秦野停車場)等147箇所	( 5, 180, 181千円 )
イ	交通安全施設補修費	県道40号(横浜厚木)等71箇所	2, 107, 377千円
ウ	道路関係国直轄事業負担金		280, 455千円

### (2) 公共交通の利便性向上

公共交通の利便性の向上を図るため、鉄道駅舎垂直移動施設の設置に対して補助する。

- ・ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 16, 666千円  
箱根板橋駅(小田急箱根鉄道線)

## ◎ 県土・まちづくり

## 5 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道467号等118箇所	4, 642, 313千円
イ	道路災害防除事業費	国道134号等117箇所	( 5, 166, 870千円 )
ウ	橋りょう補修費		( 4, 997, 405千円 )
		県道42号(藤沢座間厚木)〔中津川大橋〕等58箇所	
エ	街路樹維持事業費	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等67箇所	( 1, 384, 025千円 )
オ	道路維持管理費		511, 408千円
カ	橋りょう維持管理費		13, 963千円
キ	街路樹維持管理費		( 47, 906千円 )
ク	交通安全施設補修費	県道40号(横浜厚木)等71箇所	( 2, 107, 377千円 )
ケ	交通安全施設等維持管理費		869, 846千円

## 6 自然環境に配慮したまちづくり

### (1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	目久尻川	45,000千円
イ	河川改修事業費	永池川等5箇所	( 580,000千円 )
ウ	河川再生事業費	中村川	3,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等24箇所	( 185,000千円 )

### (2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 ( 255,659千円 )

### (3) 県立都市公園などの整備

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

また、国・大磯町と連携して進めている明治記念大磯邸園整備のうち、大磯町が進めている町立都市公園事業に対して補助する。

ア	公園整備費	保土ケ谷公園等27公園	( 3,675,900千円 )
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		( 70,236千円 )

## 7 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[ 付属資料P22・資料14 ]

### (1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	( 1,166,000千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 568,000千円 )

### (2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床掘削等を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117,008千円
イ	河川修繕費	相模川、酒匂川	( 400,000千円 )

## 8 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、リニア中央新幹線の建設促進を図るとともに、東海道新幹線新駅（寒川町倉見地区）の設置に向けた活動を行うほか、藤沢市及び鎌倉市と連携し、ＪＲ東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

また、地域公共交通の確保のため、新規バス運転手の確保及び既存バス運転手の有効活用に向けた取組に補助するほか、新たな交通システムの展開を図るため、都市型交通として利用が期待される自走式ロープウェイの導入適地に係る技術的研究や、海上交通の認知度向上及び利用促進に向けた取組を進める。

ア	リニア中央新幹線推進対策費	900千円
イ	相模線複線化促進事業費	500千円
ウ	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
エ	村岡地区新駅設置建設事業費	311,014千円
オ	東京都市圏交通計画検討調査費	5,400千円
カ	生活交通確保対策費補助（路線維持費）	28,831千円
キ	生活交通対策運転手確保費補助	5,115千円
ク	生活交通対策小型車転換促進事業費補助	10,000千円
ケ	新たな交通サービス導入検討調査費	10,000千円
コ	海上交通促進費	12,000千円

## 9 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

〔 付属資料P23・資料15 〕

ア 道路改良費 ( 5,729,692千円 )

県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕〔 付属資料P25・資料16 〕

県道46号（相模原茅ヶ崎）〔上郷立体〕等42箇所

イ 街路整備費 ( 4,454,227千円 )

（都）湘南新道〔 付属資料P27・資料17 〕

（都）西海岸線

（都）金子開成和田河原線

（都）穴部国府津線等16箇所

ウ 立体交差事業費 ( 61,851千円 )

エ 道路関係国直轄事業負担金 ( 10,109,545千円 )

横浜湘南道路や厚木秦野道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。

## 10 政令市の基盤整備への支援

災害に強い県土づくりや県内経済の持続的な発展の更なる推進のため、法人二税の超過課税を活用した臨時補助を拡充する。

ア 政令市道路整備臨時補助金 930,000千円

災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、補助する。

(都) 上郷公田線(横浜市)等46箇所

イ 政令市市街地再開発臨時補助金 ( 626,392千円 )

政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し補助する。

関内駅前港町地区(横浜市)等8地区

## 11 みどり豊かで美しいまちづくり

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

ア 交通安全施設等整備費 県道705号(堀山下秦野停車場)等147箇所 ( 5,180,181千円 )

イ 街路樹維持事業費 県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等67箇所 ( 1,384,025千円 )

## 12 快適な生活を支える下水道の整備・充実

### (1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の污水处理施設の整備等を推進する。

・ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 ( 9,733,716千円 )

相模川流域下水道 [ 付属資料P29・資料18 ]

酒匂川流域下水道 [ 付属資料P31・資料19 ]

### (2) 下水道施設・資源の有効活用

下水汚泥等、下水道資源の有効活用を推進する。

ア 管渠、ポンプ場及び処理場費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) 283,727千円

イ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) ( 11,000千円 )

### (3) 下水管の老朽化対策の推進

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水管の老朽化に起因する道路陥没事故を受けて、破損事故を未然に防止するため、改築・修繕を実施する。

ア 管渠、ポンプ場及び処理場費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) ( 272,297千円 )

イ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 ( 1,715,000千円 )

( 相模川・酒匂川流域下水道 )

## 13 地域の個性を生かした市街地の整備

### (1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。

- ・ 都市整備関連道路整備事業負担金 ( 90,000千円 )  
北部第二 (三地区) (藤沢市)

### (2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 ( 617,416千円 )

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対して補助する。

若松町1丁目地区 (横須賀市) 等4地区

- イ 優良建築物等整備事業費補助 ( 369,600千円 )

市街地の環境整備、良好な集合住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者に対して補助する。

栄町二丁目中央地区 (小田原市)

- ウ 政令市市街地再開発臨時補助金 ( 626,392千円 )

災害に強い県土づくりを推進するため、政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し法人二税の超過課税を活用し補助する。

関内駅前港町地区 (横浜市) 等8地区



## 14 健康団地への再生など心豊かで安全・安心な住まいづくり

### (1) 健康団地への再生

#### ア 県営住宅整備事業費

18,900,844千円

建設後50年を経過した県営住宅の多くは、老朽化が著しいことから、建替えによるバリアフリー化や居住環境の改善を図るため、「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」に基づき、建替え工事等を実施する。

横内団地（平塚市）等11団地 964戸 〔直営工事〕

〔 付属資料P33・資料20 〕

上溝団地（相模原市） 460戸 〔PFI事業〕

#### イ 県営住宅等維持修繕費

7,417,968千円

県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。

#### 新ウ 健康団地事業推進費

49,195千円

県営住宅をだれもが健康で安心していきいきと生活できる「健康団地」へと再生するため、コミュニティの活性化などによる未病改善の取組を指定管理者等と連携して更に展開するとともに、その効果を検証するため、未病指標の測定を行う。

〔 付属資料P35・資料21 〕

### (2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

#### ア 住宅施策推進費

9,226千円

神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）やマンション管理組合への支援を行う。

#### イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費

10,520千円

住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進を図る。

### (3) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成や普及啓発を行う。

#### ・ 多世代居住のまちづくり推進費

5,355千円

### (4) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、民間建築物の所有者に対して、アスベスト含有調査費用を補助する。

#### ・ 吹付けアスベスト等対策費補助

2,500千円

## 15 特色ある地域づくりの総合的な推進

### (1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

東海道新幹線新駅の設置やリニア中央新幹線の整備などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	( 2,800千円 )
イ	リニア中央新幹線推進対策費	( 900千円 )

### (2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

観光地へのアクセスを強化し、地域活性化を支える（都）西海岸線などの道路整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

[ 付属資料P36・資料22 ]

ア	道路改良費	( 2,703,471千円 )
	県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕等11箇所	
イ	立体交差事業費	( 61,851千円 )
ウ	街路整備費	( 都 ) 西海岸線等6箇所 ( 2,627,975千円 )
エ	道路関係国直轄事業負担金	( 10,109,545千円 )
オ	地すべり対策事業費	大涌沢等2箇所 ( 206,800千円 )

### (3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、リニア中央新幹線の整備や相模線の複線化等を促進するとともに、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティでは、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

ア	環境共生モデル都市圏形成事業推進費	23,973千円
イ	東海道新幹線新駅設置推進対策費	( 2,800千円 )
ウ	相模線複線化促進事業費	( 500千円 )
エ	リニア中央新幹線推進対策費	( 900千円 )

### (4) みなとまちづくりの推進

海上交通の基盤整備を推進するとともに、地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

ア	港湾改修費	葉山港・湘南港・真鶴港	( 320,000千円 )
イ	港湾修築費	葉山港・湘南港・大磯港・真鶴港	160,411千円

## 16 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町村への支援を行うとともに、県が指定した路線ごとの道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図等）を整備することにより、道路に関する情報の適正な管理を行うほか、長期優良住宅の認定を実施して優良な住宅の普及を促進する。

ア 都市計画調査費	155,419千円
イ 地籍調査費補助	( 345,816千円 )
ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費	301千円

## 17 施工時期の平準化等に向けた取組

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化等を図るため、工事と委託業務の発注、施工時期の平準化に取り組む。

- ・ 12か月未満の工事に係る債務負担行為の設定 ( 12,875,817千円 )

## 18 インフラDXの推進

災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術（3次元点群データ等）を活用し、県管理の道路・河川・公園・海岸台帳の電子化・オープンデータ化を行う。

ア 道路台帳整備費	( 562,468千円 )
イ 河川台帳整備費	( 1,204,426千円 )
ウ 公園台帳整備費	195,000千円
エ 海岸台帳整備費	60,000千円

## 19 GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組

GREEN×EXPO 2027開催期間中における一般交通の抑制、分散、平準化の取組を推進するため、交通需要マネジメントを実施する。

- 新・ GREEN×EXPO 2027 交通円滑化推進費 40,000千円

## V （参考）令和7年度2月補正予算（その2）の主な内容

### ○ 公共事業の追加

66 億 6,981 万円

国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応し、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため、追加の公共事業を行う。

#### 【一般会計 60億6,056万円】

・ 道路橋りょう（国道412号（厚木市）他13箇所、国直轄事業）	13億3,831万円
・ 河川海岸（柏尾川（横浜市栄区）他16箇所、国直轄事業）	30億5,495万円
・ 砂防（久末F地区（川崎市高津区）他52箇所）	15億2,154万円
・ 都市公園（三ツ池公園（横浜市鶴見区）他4箇所）	9,940万円
・ 市街地再開発等（小田原市他3町への地籍調査費補助）	4,635万円

#### 【流域下水道事業会計 6 億 925 万円】

- ・ 幹線管渠等整備（相模川及び酒匂川）